



### 気候変動への対応



「パリ協定」に基づく世界各国の気候変動への取り組みが加速する中、2020年10月に日本政府が2050年までに二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）に代表される温室効果ガス排出量を実質ゼロにするとの政策目標を表明するなど、脱炭素社会への移行に向け、企業にも今まで以上の積極的な取り組みが期待されています。

当社は、2022年4月「GXリーグ基本構想」に賛同し、カーボンニュートラルの取り組みを開始、2023年4月より「参画」企業として、具体的な施策を実行しています。脱炭素社会に向けたカーボンニュートラルを可能にするノウハウを確立し、地域課題や地球環境問題の解決に向けて、持続可能な地域循環サイクルを推進し、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

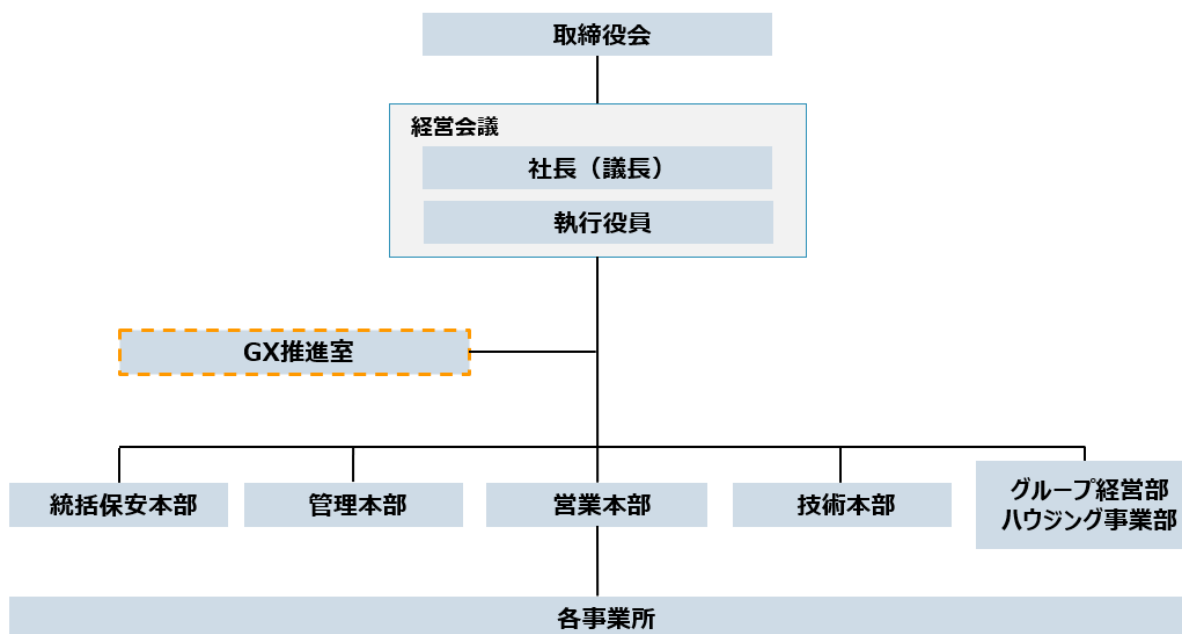
#### ✓ サステナビリティ基本方針

- 地域に根差したエネルギー企業として、高い技術力をもとに安全・安心を徹底し、地域のインフラを支え続けます。
- 健康経営、ダイバーシティ化の促進を図り、社員の働きがいと専門性を高め、新しいことに果敢に挑戦する企業文化を醸成します。
- 他企業との連携を通して、デジタル化（IoT/DX）による新サービスの開発、脱炭素社会に向けたカーボンニュートラル等のノウハウを確立し、地域課題（少子高齢化・過疎化等）や地球環境問題の解決に挑戦します。
- 自治体と連携した地域防災活動、地域の子ども向けの教育活動を行い、地域の発展に貢献し続けることで、地域から必要とされ、永続できる企業を目指します。



当社では、気候変動の対応を重要な経営課題の一つとして認識し、気候変動に対応する組織として「GX 推進室」を設置します。GX 推進室は、重要課題の解決に向けて組織横断的に検討・議論する体制を構築します。なお、中間および期末の管理状況の評価結果は、経営会議および取締役会で報告されレビューを行います。

✓ 気候変動課題に対する体制図



GX 推進室は、管理本部、営業本部、グループ経営部から構成され、主として管理本部（グループ経営部）が計画骨子、目標値の設定を行い、営業本部が計画実行、GHG 排出量算定、データ報告を行います。なお、管理本部担当執行役員が、経営会議を通じて、社内のカーボンニュートラルに向けた活動を統制します。

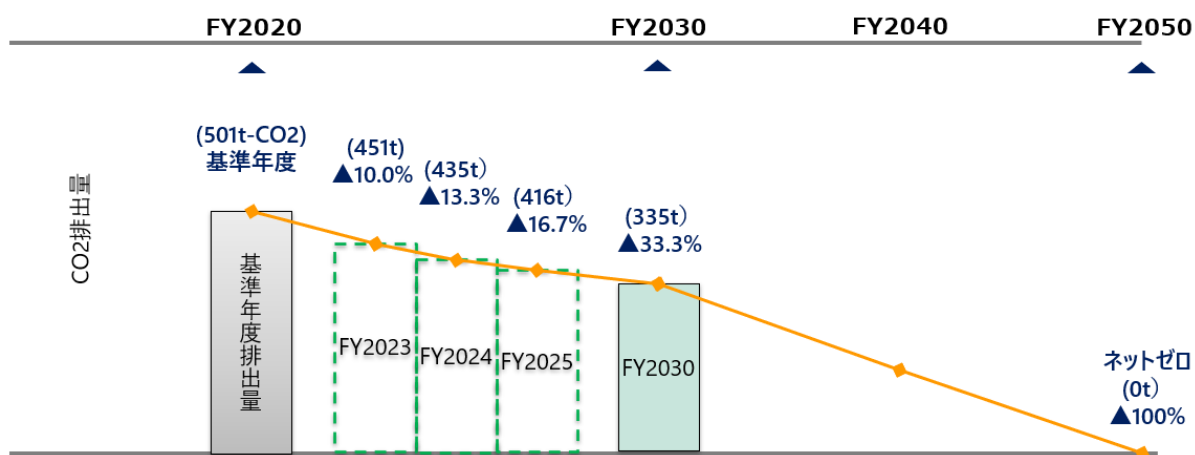
環境行動計画の中では、各事業所の省エネ活動や再生可能エネルギー利用を推進し、CO2 排出量削減のモニタリングを行い、継続的に改善を行っていきます。



当社では、CO2 排出削減目標を以下のとおり掲げています。カーボンニュートラルの推進においては、従来からの省エネ活動に加え、設備投資を含むプロセス改善、カーボンフリー燃料利用の促進、再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。

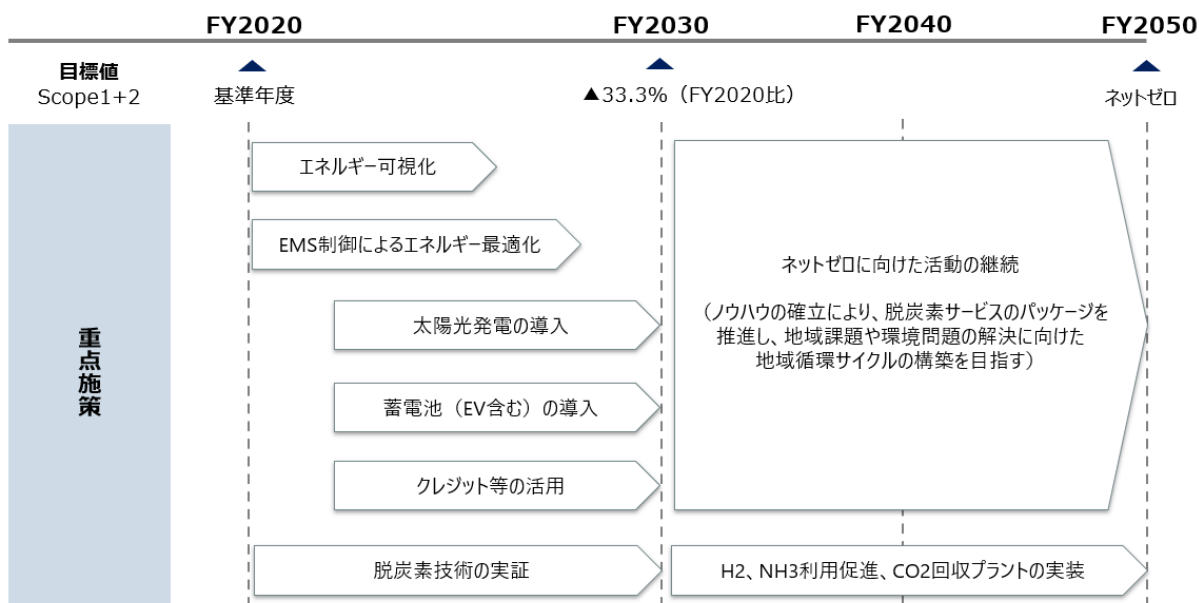
自社の CO2 削減量を数値化し、FY2030 には、▲33.3%削減（FY2020 比）を目指します。FY2023 より、米子本社エリアと基幹工場「安来ガスセンター」の 2 サイトにおいてカーボンニュートラル化に向けた計画を開始し、太陽光パネルの設置・EV 導入を進めています。なお、この削減率は、国が定める排出量削減目標値（NDC 水準）に準拠しています。

✓ CO2 排出削減目標



加えて、2023年10月、東京証券取引所が開設した「カーボンクレジット取引市場」に参加しました。当市場は、2050年カーボンニュートラル実現に向けて政府が掲げる「GX リーグ基本構想」の一環として創設され、信頼性の高い認証を得られる J-クレジットを取引する新しいマーケットです。自社の排出量のオフセットから、クライアントの脱炭素支援まで、幅広い分野でカーボンクレジット活用するサービスを構築していきます。

✓ 目標達成に向けた重点施策（2020-2050）



- ① 当社では、将来の気候変動がもたらす「リスク」と「機会」を明確にし、「リスク」を低減し、「機会」を拡大するための事業戦略立案に向けて、シナリオ分析に着手しています。気候変動がもたらすリスクの検討結果については、次の表のとおりです。

区分	リスク・機会	当社の取組
自然環境の変化が経営にもたらす影響	台風、水害、雪害等の影響による道路寸断等のガス調達、供給機能不全	BCPの運用（ガス調達先の複数確保・ガスタンク大型化推進）
社会・制度の変化が経営にもたらす影響	カーボンニュートラル、温室効果ガス排出削減に伴う法規制等により、化石燃料の需要減少	新しいビジネスモデルの構築（脱炭素に向けた省力化・自動化提案）
自社の事業活動が引き起こす影響	ガス設備の点検、調達、供給に係る長距離移動によるCO2排出	遠隔監視システムの設置及び自動検針、配送ルート最適化による配送の効率化

- ② 気候変動リスク・機会のシナリオ分析から、自社の事業活動に関する「カーボンニュートラルに向けた取組み（社内）」を評価し、推進していきます。

区分	現在の取組み	目標達成に向けた取組み
<省エネ> エネルギー消費量の削減	米子本社エリア、安来ガスセンターをモデルケースに設定し、カーボンニュートラル達成への取り組みを開始	エネルギー可視化、EMS制御による最適化、クレジットの活用を、各事業所に展開
<創エネ> 再生可能エネルギーの導入	米子本社エリア、安来ガスセンターをモデルケースに太陽光発電設備、蓄電池（V2H）を導入	太陽光発電設備、蓄電池（V2H含む）の導入を、各事業所に展開

- ③ 当社では、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて、取引先、お客様に対しては、他社に先行した脱炭素に向けたサービス開拓を進めることで、新たな価値創造を進め、安心・安全なサービス活動加え、環境価値を提供することを目指します。

区分	現在の取組み	目標達成に向けた取組み
環境配慮型商品・サービスの提供	高効率ガス機器提案、EMSの提案、ZEH住宅の提案、家庭用燃料電池（エネファーム）の販売、産業ユーザーへの省エネ・脱炭素支援	カーボンニュートラルガスの販売、H2、NH3利用促進、CO2回収プラント等の脱炭素技術の実証等、脱炭素ノウハウを確立し、地域へ還元
環境面での社会貢献	各地区での清掃ボランティア活動、地域防災活動、教育活動への協力、農業分野との協業	継続的に地域社会への貢献活動を実施、農業分野でのCO2リサイクル技術の模索